



## 平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場会社名 株式会社建設技術研究所 上場取引所 東  
 コード番号 9621 URL <http://www.ctie.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 寺井 和弘 (TEL) 03-3668-0451  
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日 配当支払開始予定日 平成27年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	39,524	8.5	2,388	57.2	2,525	54.1	1,490	51.7
25年12月期	36,435	12.1	1,519	61.2	1,638	52.2	982	78.5

(注) 包括利益 26年12月期 1,584百万円(24.8%) 25年12月期 1,270百万円(81.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	105.38	—	6.9	6.5	6.0
25年12月期	69.46	—	4.7	4.7	4.2

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	41,011	21,870	53.1	1,539.79
25年12月期	37,132	21,392	57.3	1,504.86

(参考) 自己資本 26年12月期 21,774百万円 25年12月期 21,280百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	3,591	568	△108	12,659
25年12月期	3,012	△962	89	8,592

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	18.00	18.00	254	25.9	1.2
26年12月期	—	0.00	—	18.00	18.00	254	17.1	1.2
27年12月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		16.4	

(注) 25年12月期の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 2円00銭

## 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	5.4	1,700	△10.9	1,700	△12.9	1,000	△10.2	70.72
通期	41,000	3.7	2,500	4.6	2,600	3.0	1,550	4.0	109.61

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年12月期	14,159,086株	25年12月期	14,159,086株
26年12月期	18,071株	25年12月期	17,737株
26年12月期	14,141,148株	25年12月期	14,141,540株

## (参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	33,211	10.5	2,153	45.0	2,275	40.5	1,366	40.9
25年12月期	30,059	11.2	1,485	97.6	1,619	84.3	969	109.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年12月期	96.66		—					
25年12月期	68.59		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
26年12月期	36,282		22,040	60.7			1,558.60	
25年12月期	32,553		20,840	64.0			1,473.74	

(参考) 自己資本 26年12月期 22,040百万円 25年12月期 20,840百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	18,000	2.5	1,500	△15.1	900	△12.2	63.64	
通期	34,000	2.4	2,300	1.1	1,400	2.4	99.00	

## ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の異動	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### （1）経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当社グループの属する建設コンサルタント産業においては、政府の経済成長戦略を受けて公共投資が底堅く推移するなかで、公共事業を適正かつ着実に推進するための各種法制度の改正や技術者単価の上昇などもあり、事業環境の改善がみられました。

とりわけ公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）の改正ならびにその基本方針改正が閣議決定され、中長期的な担い手の確保のための施策や技術評価によるコンサルタント選定の拡大、調査および設計の品質確保に向けた資格制度確立への動きなどの具体化が進みました。

このような状況下にあつて、引き続き東日本大震災からの復興事業に総力を挙げて取り組むとともに、防災・減災事業、社会資本の維持管理や更新に関する事業等を中心に積極的に対応してまいりました。また、技術力により契約先を選定するプロポーザル方式に対して当社の優位性を発揮するとともに、価格競争力も併せて強化することにより、受注の確実な確保を図りました。

当社の連結子会社においては、海外を市場とする株式会社建設技研インターナショナルは、主力の東南アジアにおけるODA事業に加え、中央アジア等の周辺地域のプロジェクトの受注も着実に増加しています。土地区画整理や都市再開発を市場とする福岡都市技術株式会社は、震災復興に加えて従前の市場の回復や民間市場への展開がみられ、砂防や土質調査に強みを持つ株式会社地圏総合コンサルタントは、防災・減災関連事業への積極的な展開を行うなど、好調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの受注高は40,348百万円と前年同期比6.3%減となりました。完成業務収入は39,524百万円と前年同期比8.5%増となり、生産の効率的な実施による原価率の改善等を要因として、経常利益は2,525百万円と前年同期比54.1%増、当期純利益は1,490百万円と前年同期比51.7%増となりました。

#### ②次期の見通し

国土強靱化基本計画による社会資本整備に対する計画的な投資、改正品確法の本格的な運用実施による受注機会の増加が見込まれるものの、東日本大震災からの復興関連業務の施工段階への移行、財政再建のための発注減少も予測されるため、いかなる事業環境の変化にも柔軟に対応できる事業基盤を構築してまいります。

平成27年12月期の見通しにつきましては、受注高は40,000百万円と前年同期比0.9%減ではありますが、売上高は41,000百万円と前年同期比3.7%増、営業利益は2,500百万円と前年同期比4.6%増、経常利益は2,600百万円と3.0%増、当期純利益は1,550百万円と前年同期比4.0%増を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①財務状態の分析

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は41,011百万円と前年同期比10.4%増となりました。これは主に受託料収入等による有価証券の増加によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における総負債は19,140百万円と前年同期比21.6%増となりました。これは主に未成業務受入金および会計基準変更に伴う退職給付引当金の減少と退職給付に係る負債の増加によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は21,870百万円と前年同期比2.2%増となりました。これは主に当期純利益および会計基準変更に伴う退職給付に係る調整累計額の計上によるものであります。

## ②経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの受注高は40,348百万円と前年同期比6.3%の減少となりました。完成業務収入は39,524百万円と前年同期比8.5%増、経常利益は2,525百万円と前年同期比54.1%増、当期純利益は1,490百万円と前年同期比51.7%増となりました。

## ③キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,067百万円増加し、12,659百万円となりました。

営業活動の結果取得した資金は3,591百万円（前連結会計年度比19.2%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,537百万円、未成業務受入金の増加額1,588百万円、未成業務支出金の増加による減少額649百万円によるものであります。

投資活動の結果取得した資金は568百万円（前連結会計年度比—）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入540百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は108百万円（前連結会計年度比—）となりました。これは主に配当金による支出254百万円、短期借入金の借入による純収入250百万円、リース債務の返済による支出103百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	65.2	62.6	57.3	53.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.5	26.4	40.3	53.1
債務償還年数 (年)	—	0.2	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	524.5	861.9	654.6

(注) 1. 各指標は以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
  - ・時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産  
なお、時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
  - ・債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー  
なお、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
  - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息支払額  
なお、利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
2. 平成23年12月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスになるため記載しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

建設コンサルタントは、人類の発展に不可欠なインフラストラクチャ（社会資本）整備の一翼を担っております。

当社グループは、建設コンサルタントの一員として中立・独立性を確保して業務を遂行し、インフラストラクチャの利用者である国民の福祉の実現と地球環境の保全のため、「世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する」ことを経営理念としております。

### (2) 目標とする経営指標

厳しい財政状況下、公共投資は復興需要前の規模に戻りつつありますが、インフラストラクチャの維持管理など、安全・安心の確保に向けた継続的注が見込まれます。引き続き受注の獲得を最重要の経営指標としております。

また、株主の皆様のご期待にそうべく、一定の利益の確保も重視しており、経常利益率5%の確保を目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、建設コンサルタントの使命である「子孫に誇れる安全で美しい豊かな国土の実現」に貢献する、真のプロフェッショナルとして、我々の技術力を発揮できる機会を増やすことが重要であると考えております。そのため、プロポーザル方式などの技術競争に勝ち、最高の技術サービスを提供することにより、業界のリーディングカンパニーとして国民の皆様の高い信頼と評価を受けることのできる活動を目指してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

平成27年度の本予算は、増税による増収増加が先送りされたにもかかわらず、平成26年度予算から微増となり、昨年来の予算の下げ止まりを確実なものにしました。成長戦略による景気回復はこれから本格化すると見込まれ、国土強靱化基本計画による社会資本整備に対する計画的な投資、改正品確法の本格的な運用実施などにより、これまでもまして建設コンサルタントの役割が重要となってまいります。

こうした事業環境を踏まえて、当社グループは新たなステージに向かう礎として、いかなる事業環境の変化にも柔軟に対応できる事業基盤を構築するべく、以下の重点施策を推進してまいります。

- ① 受注と利益の安定的な確保
- ② 技術開発と新たな事業展開の促進
- ③ 多様な人材の確保と育成
- ④ 品質管理の戦略的な推進
- ⑤ 経営・生産システムの改革

役員ならびに社員一同、国民の安心・安全を担う建設コンサルタントの社会的使命を果たすため、最大限の努力を続けてまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,390	2,657
受取手形及び完成業務未収入金	2,301	1,700
有価証券	5,502	10,001
未成業務支出金	12,843	13,493
繰延税金資産	413	616
その他	427	454
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	24,865	28,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,518	4,561
減価償却累計額	△2,689	△2,775
建物及び構築物(純額)	1,828	1,786
機械装置及び運搬具	245	245
減価償却累計額	△232	△234
機械装置及び運搬具(純額)	13	10
土地	4,584	4,584
リース資産	408	364
減価償却累計額	△213	△190
リース資産(純額)	195	174
その他	938	999
減価償却累計額	△791	△837
その他(純額)	146	162
有形固定資産合計	6,768	6,718
無形固定資産		
リース資産	21	25
その他	202	217
無形固定資産合計	223	243
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,192	※1 1,917
繰延税金資産	160	408
前払年金費用	1,129	—
退職給付に係る資産	—	1,050
その他	※1 1,791	※1 1,778
貸倒引当金	△0	△17
投資その他の資産合計	5,274	5,136
固定資産合計	12,266	12,098
資産合計	37,132	41,011

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	1,618	1,457
短期借入金	600	850
リース債務	92	81
未払法人税等	706	722
未成業務受入金	9,204	10,792
賞与引当金	534	1,108
役員賞与引当金	21	28
業務損失引当金	95	106
その他	1,843	2,113
流動負債合計	14,717	17,260
固定負債		
長期未払金	104	104
リース債務	132	125
繰延税金負債	—	2
退職給付引当金	601	—
退職給付に係る負債	—	1,463
資産除去債務	121	126
その他	63	57
固定負債合計	1,022	1,879
負債合計	15,740	19,140
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	13,620	14,856
自己株式	△11	△11
株主資本合計	20,757	21,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	523	611
退職給付に係る調整累計額	—	△829
その他の包括利益累計額合計	523	△218
少数株主持分	111	96
純資産合計	21,392	21,870
負債純資産合計	37,132	41,011



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高	36,435	39,524
売上原価	27,357	29,147
売上総利益	9,077	10,377
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,558	※1, ※2 7,988
営業利益	1,519	2,388
営業外収益		
受取利息	21	14
受取配当金	21	31
受取家賃	34	34
受取保険配当金	21	6
為替差益	6	21
その他	41	41
営業外収益合計	145	150
営業外費用		
支払利息	3	5
支払手数料	6	5
設立50周年記念事業費	15	—
その他	1	2
営業外費用合計	25	13
経常利益	1,638	2,525
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22
固定資産売却益	※3 166	※3 —
特別利益合計	166	22
特別損失		
固定資産処分損	※4 12	※4 4
リース解約損	14	1
投資有価証券評価損	34	5
地中障害物撤去負担額	31	—
その他	0	—
特別損失合計	93	10
税金等調整前当期純利益	1,712	2,537
法人税、住民税及び事業税	829	1,081
法人税等調整額	△82	△40
法人税等合計	746	1,040
少数株主損益調整前当期純利益	965	1,497
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16	6
当期純利益	982	1,490

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	965	1,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	304	87
その他の包括利益合計	304	87
包括利益	1,270	1,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,287	1,577
少数株主に係る包括利益	△16	6

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,025	4,122	12,864	△11	20,001
当期変動額					
剰余金の配当			△226		△226
当期純利益			982		982
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	755	0	755
当期末残高	3,025	4,122	13,620	△11	20,757

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	218	—	218	129	20,350
当期変動額					
剰余金の配当					△226
当期純利益					982
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	304	—	304	△18	286
当期変動額合計	304	—	304	△18	1,042
当期末残高	523	—	523	111	21,392

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,025	4,122	13,620	△11	20,757
当期変動額					
剰余金の配当			△254		△254
当期純利益			1,490		1,490
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,235	△0	1,235
当期末残高	3,025	4,122	14,856	△11	21,992

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	523	—	523	111	21,392
当期変動額					
剰余金の配当					△254
当期純利益					1,490
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	87	△829	△741	△14	△756
当期変動額合計	87	△829	△741	△14	478
当期末残高	611	△829	△218	96	21,870

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,712	2,537
減価償却費	366	345
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△38	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	142
前払年金費用の増減額(△は増加)	△186	—
退職給付に係る資産の増減額(△は減少)	—	△525
賞与引当金の増減額(△は減少)	125	573
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	6
業務損失引当金の増減額(△は減少)	△29	10
長期未払金の増減額(△は減少)	△43	—
受取利息及び受取配当金	△42	△45
支払利息	3	5
為替差損益(△は益)	△4	△14
投資有価証券評価損益(△は益)	34	5
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△22
固定資産処分損益(△は益)	△154	4
リース解約損	14	1
売上債権の増減額(△は増加)	△164	601
未成業務支出金の増減額(△は増加)	△1,106	△649
その他の流動資産の増減額(△は増加)	41	△66
業務未払金の増減額(△は減少)	152	△175
未成業務受入金の増減額(△は減少)	2,250	1,588
その他の流動負債の増減額(△は減少)	429	302
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△0	0
その他	9	△27
小計	3,349	4,612
利息及び配当金の受取額	41	49
利息の支払額	△3	△5
法人税等の支払額	△375	△1,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,012	3,591
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△3,000	—
有価証券の売却による収入	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△105	△121
有形固定資産の売却による収入	192	—
無形固定資産の取得による支出	△53	△75
投資有価証券の取得による支出	△98	△86
投資有価証券の売却による収入	—	540
貸付けによる支出	△145	△118
貸付金の回収による収入	172	126
関係会社株式の取得による支出	△11	△18
関係会社出資金の払込による支出	△25	—
定期預金の預入による支出	△3,300	△2,000
定期預金の払戻による収入	2,500	2,300
その他の支出	△121	△41
その他の収入	33	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△962	568

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	450	250
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△132	△103
配当金の支払額	△226	△254
少数株主への配当金の支払額	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	89	△108
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,143	4,067
現金及び現金同等物の期首残高	6,448	8,592
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,592	※1 12,659

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社建設技研インターナショナル

福岡都市技術株式会社

株式会社地圏総合コンサルタント

## (2) 主要な非連結子会社の数 8社

非連結子会社の名称

武漢長建創維環境科技有限公司

株式会社マネジメントテクノ

株式会社CTIアウラ

株式会社新土木開発

株式会社CTIウイング

株式会社シーティーアイグランドプランニング

株式会社CTIフロンティア

株式会社CTIミャンマー

(株式会社CTIミャンマーは平成26年3月7日付で設立いたしました。)

## (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

持分法を適用している非連結子会社および関連会社はありません。

## (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社

武漢長建創維環境科技有限公司、株式会社マネジメントテクノ、株式会社CTIアウラ、株式会社新土木開発、株式会社CTIウイング、株式会社シーティーアイグランドプランニング、株式会社CTIフロンティアおよび株式会社CTIミャンマーは、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(株式会社インフラックスは平成26年7月31日付で解散いたしました。)

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 1) 有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2) たな卸資産

未成業務支出金……個別法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……17～50年

## 2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## 3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

## 2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## 3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## 4) 業務損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## 1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## 2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## 3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益および費用の計上基準

売上高の計上は、完成基準によっております。ただし、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事業務については工事進行基準（工事業務の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。



## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,050百万円、退職給付に係る負債が1,463百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が829百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は58.66円減少しております。

## (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## (1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

## (2) 適用予定日

平成27年12月期の期首から適用予定です。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた47百万円は「為替差益」6百万円、「その他」41百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」は総額表示しておりましたが、期間が短く、かつ、回転が早いため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」に表示していた2,150百万円および「短期借入金の返済による支出」に表示していた△1,700百万円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」450百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	281百万円	284百万円
投資その他の資産「その他」	50	50

2 保証債務

当社グループ従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
従業員	66百万円	55百万円

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給与及び手当	3,083百万円	2,988百万円
賞与	544	526
賞与引当金繰入額	158	319
役員賞与引当金繰入額	21	28
退職給付費用	153	146
研究調査費	443	668
貸倒引当金繰入額	—	17

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	443百万円	668百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
有形固定資産 土地	166百万円	—百万円
合計	166	—

※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
有形固定資産 建物及び構築物	9百万円	2百万円
有形固定資産 その他	2	1
合計	12	4

## (連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	423百万円	175百万円
組替調整額	△1	△22
税効果調整前	422	153
税効果額	△117	△65
その他有価証券評価差額金	304	87
その他の包括利益合計	304	87

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,159,086	—	—	14,159,086

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,398	339	—	17,737

(注) 普通株式の自己株式増加339株は、単元未満株式の取得による増加であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	226	16	平成24年12月31日	平成25年3月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254	18	平成25年12月31日	平成26年3月28日

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,159,086	—	—	14,159,086

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,737	334	—	18,071

(注) 普通株式の自己株式増加334株は、単元未満株式の取得による増加であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	254	18	平成25年12月31日	平成26年3月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254	18	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	3,390百万円	2,657百万円
有価証券勘定	5,502	10,001
計	8,892	12,659
預入期間3ヶ月超の定期預金	△300	—
合計	8,592	12,659

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)および当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,504.86円	1,539.79円
1株当たり当期純利益	69.46円	105.38円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	982	1,490
普通株式に係る当期純利益(百万円)	982	1,490
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,141,540	14,141,148

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

当社は、平成27年2月13日開催の取締役会において、役員人事変動を内定しましたのでお知らせします。

## ① 新任役員（平成27年3月26日付）

氏名	新役職名	現役職名
佐々部圭二	取締役執行役員 株式会社建設技研インターナショナル代表取締役社長	株式会社建設技研インターナショナル代表取締役社長
中平明憲	取締役執行役員 中部支社長	執行役員 福岡都市技術株式会社代表取締役社長
唐 裕一	常勤監査役	管理本部人事部人材開発室長
田中康郎	社外監査役	—
由布節子	補欠監査役	—

## ② 退任役員（平成27年3月26日付）

氏名	新役職名	現役職名
阿部令一	(特別顧問就任予定)	代表取締役副社長執行役員
内村 好	(特別顧問就任予定)	代表取締役副社長執行役員
和作幹雄	(顧問就任予定)	監査役
荒木友雄	—	社外監査役
菊池京子	—	補欠監査役

## ③ その他の役員（執行役員を含む）の変動（平成27年3月26日付）

氏名	新役職名	現役職名
小松泰樹	代表取締役副社長執行役員 企画本部長	取締役副社長執行役員 企画本部長
中村哲己	取締役執行役員 九州支社長兼沖縄支社長	取締役執行役員 東北支社長
谷 和弘	監査役	常勤監査役
佐橋義仁	(顧問就任予定)	常務執行役員 技術本部副本部長兼マネジメント技術部長
山本雅史	(顧問就任予定)	常務執行役員 九州支社長兼沖縄支社長
万膳英彦	(顧問就任予定)	執行役員 技術本部副本部長
金井恵一	常務執行役員 企画本部副本部長	執行役員 企画本部副本部長
太田 靖	東北支社副支社長	執行役員 東北支社副支社長
秋葉 努	執行役員 東北支社長	執行役員 中部支社長
木内 啓	執行役員 東京本社副本社長（平成27年4月1日付）	理事 東京本社次長
西村達也	執行役員 東京本社副本社長（平成27年4月1日付）	理事 東京本社次長

以上